

論 説

大学病院における周術期口腔機能管理：予防歯科の役割と今後の展望

五月女さき子¹⁾ 船原まどか²⁾ 川下由美子¹⁾ 梅田 正博^{1,2)}

概要：周術期口腔機能管理はがん手術，放射線治療，化学療法など医科疾患治療時の合併症予防を目的として行われる，新しい形の歯科医療である．周術期口腔機能管理は口腔ケアだけではなく，口腔感染源の治療や除去も含んでおり，全身疾患や口腔外科，補綴も含めた歯科治療に対する理解が求められる．疾病予防を専門とする予防歯科医は周術期口腔機能管理に積極的に関わっていくべきであり，それにより予防歯科学の将来の発展につながると思われる．しかしエビデンスに基づいた口腔管理方法は確立していない．長崎大学病院では2012年より周術期口腔機能管理を行っている．今回，当大学の周術期口腔機能管理の取り組みについて紹介するとともに，われわれが行っている多施設共同研究についても述べる．

索引用語：周術期口腔機能管理，臨床研究，予防歯科

口腔衛生会誌 67：262-269, 2017

(受付：平成 29 年 6 月 23 日／受理：平成 29 年 8 月 3 日)

緒 言

この30年間でわが国のう蝕や歯周病の罹患率や重症度は著明に軽減し，8020達成者も50%を超えるまでに増加してきた^{*1)}．これらは歯科学各分野の研究や臨床応用の成果であるが，特に予防歯科学がう蝕と歯周病という歯科の2大疾患の予防に果たした役割は大きいと考えられる．

2012年に周術期口腔機能管理が歯科診療報酬に新設された．これは主に医科疾患の治療時に適切な口腔管理を行うことにより，治療に伴う有害事象を予防しようというものである．周術期口腔機能管理は歯科病名がなく治療ではなく予防という点で，これまでになかった新しい歯科保険診療である．具体的な医科疾患としては全身麻酔下でのがん，心臓，臓器移植手術，がん放射線治療，がん化学療法，緩和医療などが保険給付の対象となっている．周術期口腔機能管理の保険導入の背景には，2010年のがん対策基本法の改正とそれに伴い2012年に策定されたがん対策基本方針に「医科歯科連携による口腔ケアの推進」が記載されたこと，および国立がんセンターと日本歯科医師会の連携事業により口腔ケアの重要性が認識されたことがある．しかし多くの一般開業医や病院歯科医にとっては周術期口腔機能管理に関する

十分な情報がないままに診療報酬に導入された感があり，さらに実際にどのような口腔管理を行えばどのような合併症が予防できるかという知識も一般的には普及していなかったのが現状である．さらには歯学部が併設されている大学病院では歯科医師のうちどの専門診療科が周術期口腔機能管理を担当するのかという点についても一定のコンセンサスがあるとは言いがたい．川下らの調査¹⁾によれば，全国の歯学部併設の大学病院のうち周術期口腔機能管理を担当しているのは主に口腔外科や予防歯科であった．一方，全国の医学部附属病院やがん拠点病院では主に歯科口腔外科が標榜されていることから，多くの病院では周術期口腔機能管理は歯科口腔外科を専門にする歯科医師が担当しているものと推測される．しかし，その診療内容から考えると，周術期口腔機能管理は疾病の発症予防を専門とする予防歯科医が活躍できる部門であると考えている．

筆頭著者が以前所属していた鹿児島大学病院では，周術期口腔機能管理は主に予防歯科外来が担当していた．また，現在所属している長崎大学病院では，周術期口腔管理センターが新たに設置され，口腔外科専門のセンター長のもと，予防歯科を含むさまざまな診療科から歯科医師が配置され診療を行っている．周術期口腔機能管理は予防歯科の将来を考えると積極的に関わるべき分野

¹⁾長崎大学病院周術期口腔管理センター

²⁾長崎大学大学院歯薬学総合研究科医療科学専攻口腔腫瘍治療学

^{*1)}厚生労働省：平成28年歯科疾患実態調査，<http://www.mhlw.go.jp/2012toukei/list/62-28.html> (2017年6月2日アクセス)．